

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月2日

上場会社名 **山喜株式会社**
 コード番号 **3598**

上場取引所 **大**
 本社所在都道府県 **大阪府**

(URL <http://www.e-yamaki.co.jp>)

代表者 **代表取締役社長 宮本 恵史**
 問合せ先 **責任者役職名 常務取締役 管理部門長**
 氏名 **北 英雄**

TEL (06)6764 - 2211(代表)

決算取締役会開催日 **平成15年5月 2日** 中間配当制度の有無 **有**
 定時株主総会開催日 **平成15年6月27日** 単元株制度採用の有無 **有 (1単元1,000株)**

1.15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	11,597	(11.9)	295	(-)	237	(-)
14年3月期	13,156	(5.6)	149	(-)	168	(-)

	当期純利益		1株当たり潜在株式調整後 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	79	(-)	9 89	8 91	1.0	1.5	2.0
14年3月期	179	(-)	22 28	- -	2.3	1.0	1.3

(注) 期中平均株式数 15年3月期 8,040,742株 14年3月期 8,044,791株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 平成14年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、
 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-
14年3月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月期	15,949	7,761	48.6	965	40
14年3月期	16,328	7,671	47.0	953	85

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 8,039,460株 14年3月期 8,042,805株
 期末自己株式数 15年3月期 6,773株 14年3月期 3,428株

2.16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,700	170	50	0 0	-	-
通期	11,800	235	70	-	0 0	0 0

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 71銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページをご参照下さい。

1-1. 比較貸借対照表

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当期 (平成15年3月31日現在)		前期 (平成14年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		9,874,844	61.9	10,042,462	61.5	167,618
現金及び預金	金形	1,669,476		1,225,488		443,988
受取手掛	金	190,752		287,913		97,161
売掛	品	2,009,444		2,024,829		15,385
製材	料	3,760,209		3,918,816		158,607
材前払費用	用	27,170		36,790		9,620
短期貸付	金	69,281		50,441		18,840
未収入	金	1,811,608		1,950,814		139,206
そ引当	他	350,963		557,472		206,509
貸倒引当	金	31,836		27,696		4,140
		45,900		37,800		8,100
固定資産		6,074,210	38.1	6,286,072	38.5	211,862
有形固定資産		3,867,660	24.3	4,013,268	24.6	145,608
建物	物	1,683,145		1,804,272		121,127
構築物	置	50,329		57,872		7,543
機械装置	具	5,841		6,776		935
車両運搬具	品	1,574		1,832		258
土器	地	60,361		76,106		15,745
無形固定資産		2,066,408		2,066,408		-
借地	権	383,651	2.4	396,466	2.4	12,815
ソフトウェア	ア	354,195		354,195		-
その他の資産	他	23,229		36,044		12,815
投資		6,227		6,227		-
投資有価証券	券	1,822,897	11.4	1,876,338	11.5	53,441
関係会社株	式	197,785		292,551		94,766
長期貸付	金	442,610		410,304		32,306
破産更生債権	等	1,463,766		1,271,520		192,246
長期前払費用	用	43,438		219,690		176,252
そ引当	他	1,217		2,239		1,022
		158,177		215,811		57,634
		484,098		535,778		51,680
資産合計		15,949,054	100.0	16,328,535	100.0	379,481

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	当期 (平成15年3月31日現在)		前期 (平成14年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	7,925,648	49.7	6,482,551	39.7	1,443,097
支払手形	1,247,053		1,272,467		25,414
買掛金	823,201		872,540		49,339
1年内償還予定転換社債	1,393,000		-		1,393,000
短期借入金	4,227,000		4,080,000		147,000
未払金	47,438		99,942		52,504
未払法人税等	5,810		7,600		1,790
未払消費税	-		19,109		19,109
未払費用	68,224		63,154		5,070
預賞与	15,474		16,420		946
返品の引当金	45,000		-		45,000
調整の引当金	45,000		45,000		-
その他	8,446		6,316		2,130
固定負債	262,129	1.7	2,174,344	13.3	1,912,215
交換社債	-		1,602,000		1,602,000
長期借入金	-		300,000		300,000
繰上延税金負債	13,149		10,400		2,749
再評価に係る繰上延税金負債	174,138		179,638		5,500
退職給付引当金	70,135		77,479		7,344
その他	4,706		4,826		120
負債合計	8,187,777	51.4	8,656,895	53.0	469,118
(資本の部)					
資本	-	-	2,940,997	18.0	2,940,997
法定準備金	-	-	3,076,470	18.8	3,076,470
資本準備金	-	-	2,946,470		2,946,470
利益準備金	-	-	130,000		130,000
再評価差額金	-	-	250,000	1.5	250,000
剰余金	-	-	1,390,230	8.6	1,390,230
別途積立金	-	-	1,000,000		1,000,000
当期未処分利益	-	-	390,230		390,230
その他の有価証券	-	-	14,362	0.1	14,362
評価差額	-	-	420	0.0	420
自己株式	-	-	-	-	-
資本	2,940,997	18.4	-	-	2,940,997
資本剰余金	2,946,470	18.5	-	-	2,946,470
資本準備金	2,946,470		-	-	2,946,470
利益剰余金	1,599,738	10.0	-	-	1,599,738
利益準備金	130,000		-	-	130,000
別途積立金	1,000,000		-	-	1,000,000
当期未処分利益	469,738		-	-	469,738
土地再評価差額金	255,500	1.6	-	-	255,500
その他の有価証券	19,398	0.1	-	-	19,398
評価差額	827	0.0	-	-	827
自己株式	-	-	-	-	-
資本合計	7,761,277	48.6	7,671,640	47.0	89,637
負債及び資本合計	15,949,054	100.0	16,328,535	100.0	379,481

1-2. 比較損益計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当期		前期		比較増減
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		11,597,202	100.0	13,156,435	100.0	1,559,233
売上原価		8,310,470	71.7	9,978,451	75.8	1,667,981
引当金戻入		-	-	15,000	0.1	15,000
売上総利益		3,286,731	28.3	3,192,983	24.3	93,748
販売費及び一般管理費		2,991,452	25.8	3,342,669	25.4	351,217
営業利益		295,279	2.5	-	-	295,279
営業損		-	-	149,685	1.1	149,685
営業外収益		94,171	0.8	94,377	0.7	206
受取利息及び配当金		61,629		41,918		19,711
その他		32,542		52,458		19,916
営業外費用		152,324	1.3	112,808	0.9	39,516
支払利息		82,603		77,646		4,957
その他		69,720		35,162		34,558
経常利益		237,126	2.0	-	-	237,126
経常損		-	-	168,117	1.3	168,117
特別利益		34,294	0.3	66,169	0.5	31,875
投資有価証券売却益		22,943		-		22,943
転換社債買入売却益		11,351		19,330		7,979
固定資産売却益		-		34,197		34,197
退職給付過去勤務債務償却益		-		12,641		12,641
特別損失		187,892	1.6	148,549	1.1	39,343
関係会社債権貸倒引当金繰入額		88,000		52,000		36,000
投資有価証券評価損		77,701		-		77,701
退職給付会計基準変更時差異償却		13,594		13,594		-
会員権評価損		6,550		4,200		2,350
固定資産除却損		2,046		44,730		42,684
会員権売却損		-		28,883		28,883
投資有価証券売却損		-		5,141		5,141
税引前当期純利益		83,528	0.7	-	-	83,528
税引前当期純損失		-	-	250,497	1.9	250,497
法人税、住民税及び事業税		4,020	0.0	7,600	0.1	3,580
法人税等調整額		-	-	78,827	0.6	78,827
当期純利益		79,508	0.7	-	-	79,508
当期純損失		-	-	179,270	1.4	179,270
前期繰越利益		390,230		463,501		73,271
再評価差額金取崩額		-		106,000		106,000
当期未処分利益		469,738		390,230		79,508

1-3. 利益処分案

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当期	前期	比較増減
		金額	金額	
. 当期末処分利益		469,738	390,230	79,508
. 次期繰越利益		469,738	390,230	79,508

(貸借対照表に関する注記事項)

	当期	前期
1.有形固定資産減価償却累計額	2,605,502 千円	2,471,938 千円
2.受取手形割引額	529,378 千円	456,103 千円
3.保証債務	1,571,428 千円	1,799,644 千円
4.期末日満期手形		

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	当期	前期
受取手形	- 千円	- 千円
割引手形	- 千円	17,748 千円
支払手形	- 千円	30,306 千円

5.土地再評価について

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上し、再評価差額に係る税効果相当額については負債の部に計上しております。

(1)再評価を行った年月日 平成13年3月31日

(2)再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

(3)再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

200,836 千円

6.商法第290条第1項第6号に規定する純資産額

	当期	前期
	19,398 千円	14,362 千円
土地再評価による配当制限	255,500 千円	250,000 千円

(損益計算書に関する注記事項)

当期の法人税、住民税及び事業税には、住民税の過納付額の還付税額1,790千円が含まれておりません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式 ... 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務
 - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品、材料 ... 総平均法による低価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 ... 定率法
 - なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 無形固定資産 ... 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
5. 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。
 - (3) 返品調整引当金
 - 期末日後の返品損失に備えて過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。
 - 過去勤務債務は、一括して費用(又は費用の減額)処理することとしております。
 - 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 為替予約
 - ヘッジ対象 外貨建予定取引
 - (3) ヘッジ方針
 - 主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約は行わない方針であります。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
 - ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。
 - (5) その他
 - 為替予約取引の契約は企画業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税及び地方消費税の会計処理 ... 税抜方式によっております。
 - (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
 - 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。
 - なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
 - (3) 1株当たり情報
 - 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 - なお、この変更に伴う影響はありません。

2. 役員の異動

- (1) 新任監査役候補(平成15年6月27日付)
横木 健治(現 人事総務部 専門部長)
美並 昌雄(現 美並法律事務所 所長)
- (2) 退任予定取締役(平成15年6月27日付)
森 征太郎
- (3) 退任予定監査役(平成15年6月27日付)
松 博(常勤監査役)
国弘 進(非常勤監査役)